～第 6 号～

平成 25 年 9 月 19 日

特別勘定運用部

# FOMC を受けた今後の市場見通し

【昨日の FOMC の結果と市場の反応】

9 月 17～18 日の FOMC（米連邦公開市場委員会）において従来の量的金融緩和政策（資産購入額）の維持が発表されました。声明では家計消費や民間設備投資など経済活動が改善傾向にある一方で、雇用では高水準の失業率、住宅ローン金利の上昇による悪影響や米政府の財政赤字問題が経済成長の抑制となる可能性について言及しており、当面は資産購入額の調整のために追加の証拠を待つこととしています。バーナンキ FRB 議長は記者会見で資産購入についての定められたスケジュールはないとし、最近の財政協議がこう着状況にあることへの懸念も表明しました。なお、米国 GDP（国内総生産）の見通しについて、2013 年を 2.0～2.3%（今年 6 月時点 2.3～2.6%）に、2014 年を 2.9～3.1%（同 3.0～3.5%）にそれぞれ下方修正しました。

18 日の米国市場では今回の FOMC で量的金融緩和縮小の見方が多数であったため、今回の金融政策維持は驚きを持って受け止められました。米国の 10 年国債金利は約 1 ヶ月ぶりとなる 2.6%台へ大幅に低下し、NY ダウは量的金融緩和策維持を好感して史上最高値を更新し、円／ドルは一時 97 円台をつける動きとなりました。

19 日の東京市場の前場では米国市場の動向などを受けて、日本株は上昇しました。一方、日本の 10 年国債金利は低下して今年 5 月以来の 0.6%台で推移し、円／ドルは 98 円台となっています。

（市場データ）

| 指数 | 8月末 | 直近 | 騰落率 |
|---|---|---|---|
| 日経平均株価 | 13,388.86 | 14,697.17 | 9.8% |
| TOPIX | 1,106.05 | 1,207.03 | 9.1% |
| NYﾀﾞｳ 工業株30種 | 14,810.31 | 15,676.94 | 5.9% |
| S&P 500種 | 1,632.97 | 1,725.52 | 5.7% |
| ﾄﾞｲﾂ DAX指数 | 8,103.15 | 8,636.06 | 6.6% |
| 円／ドル | 98.17 | 98.22 | 0.1% |
| 円／ユーロ | 129.80 | 132.85 | 2.3% |

| 指数 | 8月末 | 直近 | 変化幅 |
|---|---|---|---|
| 日本10年金利 | 0.72% | 0.71% | -0.02% |
| 米国10年金利 | 2.78% | 2.69% | -0.10% |

＊日経平均株価・TOPIX は前場終値、円／ドル、円／ユーロは 9/18 11 時半頃

＊海外株価・金利は 18 日終値

【今後の市場見通し】

足下では、今回の FOMC での米国の量的金融緩和の縮小観測が台頭していましたが、今回の FOMC の量的金融緩和政策の維持と FRB 議長の発言は、今後の米国金融政策並びに経済情勢の先行きに不透明感を与えました。一方で、世界的な流動性の低下懸念が後退したことは、特にアジア等新興国の金融市場や金利に敏感な金融商品には短期的に好影響があると見られますが、米国では FRB 議長人事や連邦債務の上限時期が近づく中での財政赤字削減案合意等、議会と大統領との駆け引きが佳境を迎えており、経済指標だけでなく引き続き米政府の動向には注意を払う必要があります。

日本株は、2020 年の東京五輪開催決定が株価の支援材料に加わりましたが、今後消費税引き上げに合わせて法人税減税や補正予算などの政策動向が特に注目されます。また、足下の為替の円高ドル安の動きは注視すべきですが、安倍政権の成長戦略の進展期待と、中間決算を控えた国内企業の業績改善期待が株価の下支え要因となり堅調な展開が想定されます。

為替市場では、米国の量的金融緩和策に大きく影響を与える経済指標に反応する展開が想定されますが、日銀の金融緩和策の継続は円高の抑制要因となることと考えられます。

以 上

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成１９年９月３０日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

## 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

**■手数料率表**

**厚生年金基金保険特別勘定第1特約**

| 経過責任準備金ランク（時価平均残高） | 総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10億円以下の部分 | 0.440% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| ～ | ～ | | | | | | | | | |
| 500億円超の部分 | 0.220% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

**厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約**

| 経過責任準備金ランク（時価平均残高） | 総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5,000万円以下の部分 | 0.600% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| ～ | ～ | | | | | | | | | |
| 500億円超の部分 | 0.220% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。
※ 円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

## 損失発生リスクとその発生理由

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## ご留意事項

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

**第一生命保険株式会社　住所:東京都千代田区有楽町1－13－1**
**電話: 03(3216)1211(大代表)**